

疲勞感からみた主婦の健康状態の分析

京都大学 大塚知子
 名古屋市立女子短大 中田照子
 京都府立大学 市部学園 大塚知子
 京都府立大学 市部学園 大塚知子

目的—近年、高齢化社会の到来を反映して、中高年令層における健康増進の願望には切実なものがある。特にこの年代の女性は、家庭生活においては家族全員の健康管理に大きな関心と努力を示しながらも、自分自身の健康については手がまわりかねる状況がみられる。例えば、健康増進のための要望（5.55年保健衛生基礎調査）をみると、健康診断を受けたいしてほしいという要望は、男性45.3%に対し、女性は52.8%を占めている。今回、名古屋市地婦連からの委託により、婦人の生活調査を行なった。その中から健康に関する部分をまとめたので報告する。

方法—調査時期は5.55年11月上旬。調査対象は市内132学区の婦人会員の中から、無作為に抽出した1285名である。回収数（率）は1261名（98%）。調査方法は自記式アンケート調査であり、単位婦人会ごとに調査票の配布及び回収を行なった。

結果—分析対象者の年令構成は23才～29才までの分布し、40才位36.2%、50才位26.4%、30才位24.9%である。就業状態は主婦専業39.4%、被雇用者14%、自営及び家族従事者15.7%である。健康状態を表わす指標としては、蓄積疲勞徴候に着目して選んだ30項目の疲勞自覚症状許容率、疲勞感、睡眠時間、健康増進のための心がけなどをとりあげた。「肩がこる」「目が疲れる」などの一般的な疲勞を許容するものは30%以上であり、「考えがよくなる」「生活ははりかなしい」などの生活に対する無力感を許容するものもある。

家事の合理化が進むと共に、主婦の疲勞も身体的疲勞のみならず、精神的疲勞にも着目することが必要とされていると考える。